



---

# 日高町DX推進計画

---

Digital Transformation

【第1版】



2023年7月1日

日高町デジタル推進室

# 〔目次〕

## 1 DXの背景

- (1) Society5.0の実現とスマート自治体への転換 1
- (2) これからの行政のあり方 1
- (3) 国の動向 2
- (4) 北海道の動向 2
- (5) デジタル・トランスフォーメーション(DX)とは 3
- (6) 高度なデジタル社会への変革 3
- (7) ICTの推進から自治体DXの推進へ 4

## 2 DX推進方針の基本事項

- (1) 日高町の情報化の課題 4
- (2) DX推進計画の目的 5
- (3) DX推進計画の位置づけ 5
- (4) 推進体制 6
- (5) 計画期間 6
- (6) 計画の見直しと進捗管理について 7

## 3 日高町DXの目指す姿 7

## 4 実行計画 8

# 1 DXの背景

## (1) Society5.0の実現とスマート自治体への転換

デジタル技術の進歩により、近い将来、IoT（身の回りのさまざまなものがインターネットに繋がる仕組み）ですべての人・モノ・サービスがつながり、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する、新たな「人間中心の社会」Society5.0が到来するとされています。

また、平成30年7月に総務省が公表した「自治体戦略2040 構想研究会第二次報告」において、人口減少と高齢化による社会的な環境変化が指摘されるとともに、「従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要がある」と「スマート自治体」への転換の必要性が述べられました。



出典：内閣府

## (2) これからの行政のあり方

近年、スマートフォンの普及、IoTの進展やネットワークの高速化・大容量化により、文字情報のみならず、画像・映像データ、位置情報、センサー情報等、リアルタイムで流通・蓄積されるデータについても、インターネットを通じて活用することが可能となっています。生活のあらゆる場面でこのようなデジタル技術を活用することが当たり前とされる社会においては、行政のあり方もデジタル技術を前提としたものに移行していく必要があります。

また、気候変動等の世界レベルの環境変化に加え、多発する自然災害等の突発的な事象にも対応しなければなりません。

更には、新型コロナウイルス感染症は、人々の生活や働き方に大きな変化をもたらし、住民に対し、公共施設等への移動や対面での接触を可能な限り抑制しながらサービスを提供する必要性に迫られ、行政のあり方を根本から見直す契機となりました。

### (3) 国の動向

国では、社会や環境の変化に対応すべく、デジタル社会の実現に向けた取組をすべての自治体で着実に進めていくため、令和2年12月に自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「デジタル・ガバメント実行計画」を策定するとともに、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（以下「自治体DX推進計画」という。）では、自治体に取り組むべき重点事項として、①自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカードの普及促進、③自治体の行政手続きのオンライン化、④自治体のAI・RPAの利用推進、⑤テレワークの推進、⑥セキュリティ対策の徹底が示されました。

また、令和4年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すとしており、デジタル実装を通じて、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援など、地域の社会課題や魅力向上の取組をより高度・効率的に推進することとしています。

### (4) 北海道の動向

北海道では、「未来技術を活用した活力にあふれる北海道」の実現に向け、IoTやAI、ロボットなどの未来技術の活用を推進し、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症など、北海道が抱える様々な課題を解決していくため、令和3年3月に北海道全体の指針となる「北海道Society5.0推進計画」を策定し、地域医療や教育、地域交通などの「暮らし」、基幹産業である一次産業や製造業、サービス業などの「産業」、まちづくりなどの「行政」の3つの分野を基軸とし、各分野にまたがる横断的視点としての「データの利活用」とそれらを支える「基盤整備」の2つの分野を加え、5つの柱として取組を展開することとしています。



出典：北海道

## (5) デジタル・トランスフォーメーション (DX) とは

デジタル化には大きく 3 段階あり、第 1 段階としてアナログ・物理データをデジタル化する「デジタイゼーション」、第 2 段階として組織やプロセス全体をデジタル化する「デジタルライゼーション」、第 3 段階としてデジタル技術を活用して、社会全体に大きなイノベーションを起こし、新たなビジネスプロセスを再構築していく「デジタル・トランスフォーメーション」があります。自治体 DX においては、システムの導入に止まらず、自治体の業務・サービス・組織・職員の育成・働き方など広く全般に関わる改革が求められます。

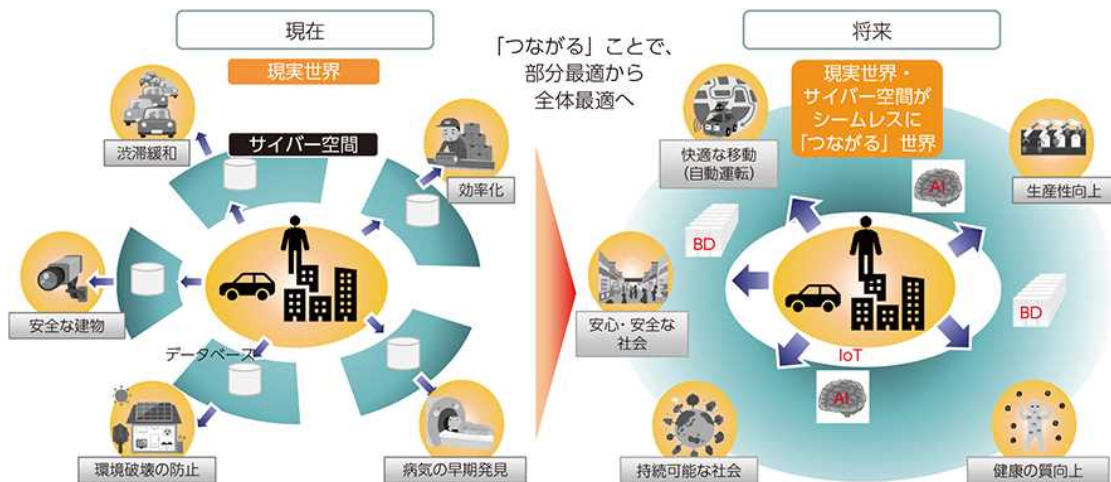


## (6) 高度なデジタル社会への変革

デジタル・トランスフォーメーション (DX) とは、高度なデジタル社会への変革を意味しており、例えば紙などのアナログ情報と業務作業をデジタル化し、その結果、デジタル技術が社会に浸透することで従来は実現できなかった新たな価値やサービスを創出する「変革」を意味しています。

DX によって、行政だけではなく社会全体のデジタル化を進め、デジタル技術が社会に広く浸透し「つながる」ことで部分的な最適化から全体最適化へと「変革」し、利便性の向上だけでなく、様々な社会問題を解決することが期待されます。

### 【デジタル・トランスフォーメーションのイメージ】



出典：総務省

## (7) ICTの推進から自治体DXの推進へ

自治体においては、単に既存業務をデジタルに置き換えることで効率化を図るICTの推進ではなく、デジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化のほか、住民活動や企業等の新たなビジネスの創出に対する支援等により、自治体が抱える課題の解決に積極的に取り組むこと、いわゆる、「自治体DX」の推進が求められています。

自治体DXを推進することによって、オンラインで様々な行政手続が可能となり、来庁することなくいつでも自宅から簡単に手続を行うことができるというような町民の利便性の向上に寄与するほか、行政への町民参加の促進や適時的確な情報の取得、産業や文化の発展等、多方面に良い影響を与え、その地域に関わる人のすべてがより豊かな生活を送ることができることなどの効果が期待できます。

そうした理想の実現のためには、状況を的確に捉えて、地域の実情を踏まえた自治体DXを積極的に推進していく必要があります。

## 2 DX推進計画の基本事項

### (1) 日高町の情報化の課題

#### ア デジタル化への対応

急速に進むデジタル化や、多様化する行政課題に迅速かつ的確に対応するため、行政組織の機能には、より効率性や機動性が求められています。

また、少子高齢化・人口減少の流れの中で、新たに生じる行政課題や多様化・高度化する住民ニーズに応じていくために、より効果的なICTの活用が必要となっています。

こうしたなか、細やかなデジタルデバインド対策、職員のデジタルリテラシー向上とDX推進リーダーの早急な確保・育成が必須となります。

また、国は、全自治体で特に国民の利便性向上につながる手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にするとともに、それ以外の各種行政手続についても、オンライン化を推し進めることとしており、日高町においても行政手続のオンライン化の充実と、手続の際に必要な、マイナンバーカード普及促進のための施策は急務となっています。

#### イ 情報通信基盤の維持・強化

日高町では、令和4年までに町内全域への光ファイバ網の整備及び加入促進により高速通信を活用した働き方や学習について、新しい生活スタイルの実践を図り、同時に災害時の避難所等における情報収集や伝達に活用するWi-Fi環境の整備を行ってきました。

今後は、設備の維持管理の徹底と、デジタル化の波により変容する生活スタイルに対応すべく、さらなる整備が求められます。

## ウ 情報セキュリティ対策の徹底

ICT の利活用の広がりとともに、高度化・巧妙化するサイバー犯罪等により個人情報の流出事件が全国で多発しています。

日高町においても、職員は個人情報を扱うという意識・責任を高く持ち、情報セキュリティの脅威やリスクに適切に対応してはなりません。

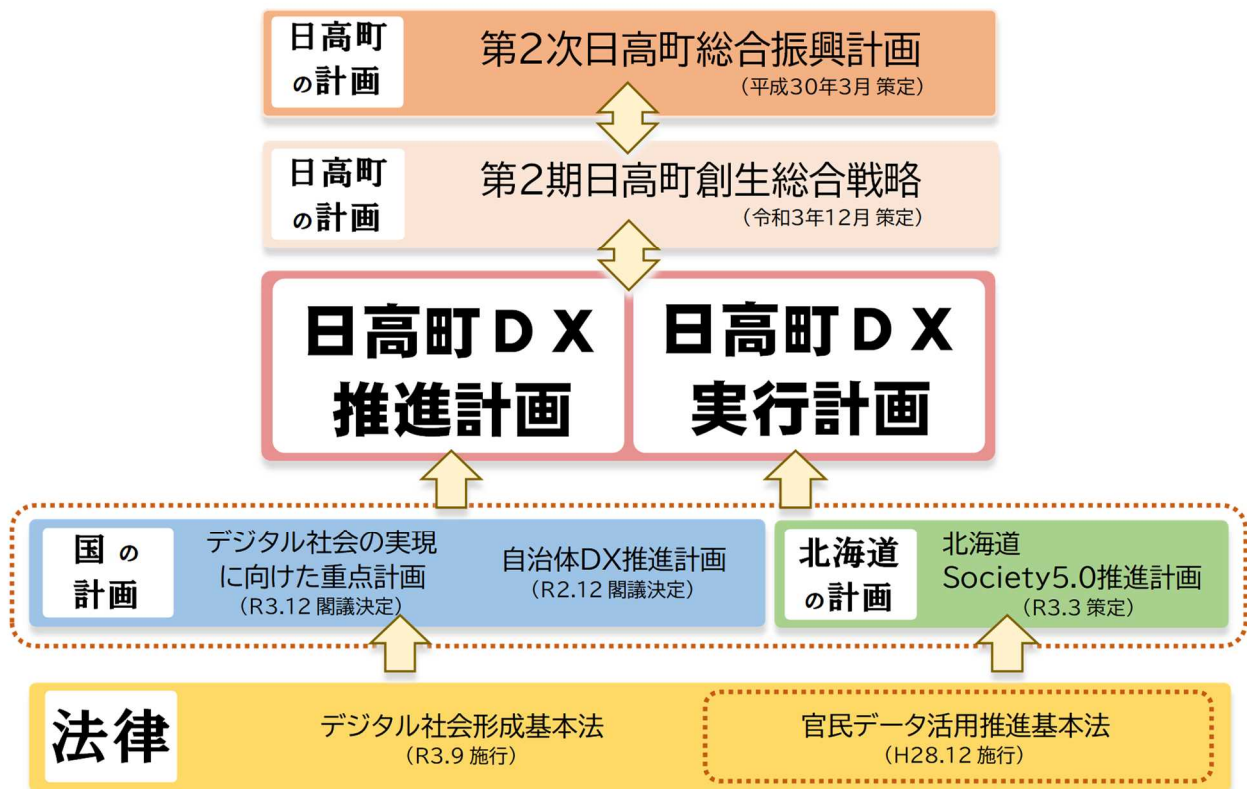
## (2) DX 推進計画の目的

デジタル技術を活用し、更なる業務効率化や行政サービスの向上、日高町が抱える様々な課題の解決のためには、組織内の各部署が主体的に DX に取り組むことに加え、全体最適の観点から組織横断的に取り組むため、「日高町 DX 推進計画」（以下「推進計画」という。）を策定しました。

推進する事業の具体的な内容は、「日高町 DX 実行計画」として作成し、総合的に各事業を推進していきます。

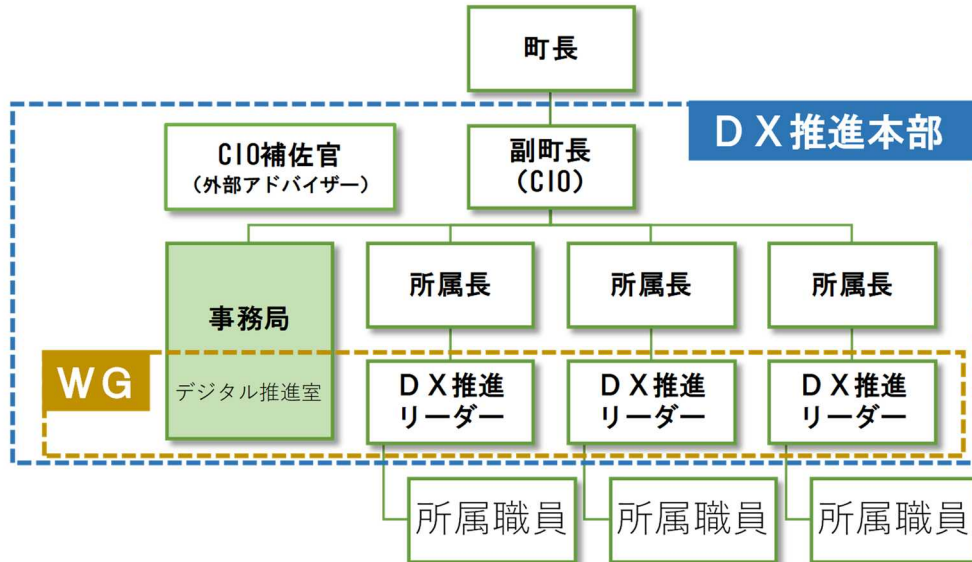
## (3) DX 推進計画の位置づけ

人口減少問題への対策と地方創生を目的とした計画である「第2期日高町創生総合戦略」を上位計画に位置づけるとともに、町の最上位計画である「第2次日高町総合振興計画」、国の「自治体 DX 推進計画（令和2年12月閣議決定）」や北海道の「北海道 Society5.0 推進計画（令和3年3月策定）」との整合性を図ります。また、推進計画における基本方針は官民データ活用推進基本法第9条第3項の規定に基づく「市町村官民データ活用推進計画」に位置づけます。



#### (4) 推進体制

DXの推進には、組織全体を統括できる体制が必要となります。そのため、日高町のDX推進を総合的に指導統括する役割としてCIO(ChiefInformationOfficer)を置き、そこに副町長を充て、更に、部局長級職員で構成される「日高町DX推進本部」を設置し、その内部組織として各部局から選出されたDX推進リーダーによるワーキンググループを設置します。



※所属職員は、現場の状況や住民や事業者の声をDX推進リーダーを通じてWGに取り入れる。

※CIO補佐官は、デジタル庁または北海道からの紹介、または、職員研修講師などの実績から選定

#### (5) 計画期間

本計画の期間は、2023年度（令和5年度）からとし、終期を「第2期日高町創生総合戦略」の上位計画である「第2次日高町総合振興計画」と合わせて2027年度（令和9年度）までの5年間とします。

このうち、「第2期日高町創生総合戦略」の終期である2025年度（令和7年度）までを重点取組期間としてスピード感をもって取り組みます。

また、高齢人口がピークとなる「2040年問題」への対応を最終的なターゲットと捉え計画の更新・見直しを図ります。

	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
第2次日高町総合振興計画	(H30~R9)				
第2期日高町創生総合戦略	(R3~R7)				
日高町DX推進計画	重点取組期間 (R5~R7)			運用開始 次期計画の検討	



## (6) 計画の見直しと進捗管理について

デジタル技術は日進月歩で急速に発展し、日高町を取り巻く社会経済情勢もめまぐるしく変化するため、計画期間にかかわらず、計画の方向性等を改める必要が生じた時点において適切に見直すほか、新たに個別の取組が必要になったものについては適宜盛り込むこととします。

計画に掲載している個別の取組ごとに、いつまでに何をやるか目標を具体的に設定し（Plan）、スピード感を持って着実に実施（Do）するとともに、毎年度、達成状況の把握・見直し（Check・Action）を行い、「PDCA サイクル」の徹底を図ります。



## 3 日高町DXの目指す姿

日高町は、DXの推進を通して、福祉、環境、防災、教育等、あらゆる分野の施策の維持・充実を図り、また、更なる行政サービスの向上や町や町民（企業）が抱える課題を解決することで、将来にわたって、持続可能なまちであり続けることを目指します。そのためには、業務にデジタル技術を活用することにより生じた資源（人材・財源・時間）を、町民との対話や企画立案等の職員でなければ遂行することができない業務に振り向け、行政サービスの質の向上を図ります。

また、基本方針を定め、その実現に向けて具体的な取組を進めていきます。



（富川市街地複合施設整備予定図）

## 4 実行計画

推進計画を踏まえ、別に定める「日高町 DX 実行計画」において、各施策を計画的かつ総合的に進めていきます。

### 用語解説

用語	説明
AI	Artificial Intelligence (人工知能) の略です。コンピュータがデータを分析し、推論や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術のこと
DX	Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略で、デジタル (Digital) と変革を意味するトランスフォーメーション (Transformation) により作られた造語
ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと
IoT	Internet of Things (インターネット・オブ・シングス：モノのインターネット) の略で、自動車、家電などあらゆるものがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること
RPA	「Robotic Process Automation」の略語で、パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと
Society5.0(ソサエティ5.0)	狩猟社会(Society1.0), 農耕社会(Society2.0), 工業社会(Society3.0), 情報社会(Society4.0)に続く“新たな社会”とを目指すもので、サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと
デジタイゼーション	アナログで行ってきた作業をデジタル技術を用いて行うことにより、業務効率化を図ること
デジタライゼーション	アナログで処理されていたものをデジタル化し、従来にはなかった利便性を生み出す、あるいは業務にデジタル技術を取り入れてプロセス全体の効率化を図ること
デジタルガバメント	デジタル技術を活用しながら行政サービスを見直し、社会問題の解決や経済成長を実現するための国の取り組みのこと。デジタルガバメント実行計画に基づき推進することとしている
デジタルデバイド	パソコンやインターネット等の情報技術を積極的に活用する(機会を持つ)人と、そうではない人との間に情報格差が生じること
デジタルリテラシー	デジタルについて適切に理解し、自ら活用できる力
テレワーク	tele(離れたところ)とwork(働く)を合わせた造語。在宅勤務、サテライト勤務など情報通信技術を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと